

第1章

対外戦略とアメリカ

青山 瑠妙

1 重要性が増す米中関係

冷戦終結後、特に2001年9・11同時多発テロ事件以降、中国は対外協調という基本方針を維持し、米中関係は協力と摩擦の2つの方向の間に揺れ動きながらも、安定した関係を見せている。

市場経済化を通じた経済成長により、世界における中国の存在感が徐々に巨大なものになりつつある。台頭する中国が現行の国際秩序にいかなる影響を与えるかという問題に多大な関心が寄せられている。アジアの平和と安定は中国の今後の対外戦略に大きくかかわっており、唯一のスーパパワーであるアメリカとの関係をどのように発展させていくかも重要な問題として注目される。

そこで本稿では、中国の対外戦略と米中関係に関して次の3つの視点から分析を行いたい。まず9・11事件以降の米中関係の変遷過程をたどり、これまで構築してきた米中関係の安定的発展にとって重要なカギを握る摩擦管理体制を探る。次に中国の今後の方向性を占う重要なフックターである対外戦略を分析する。そして最後に中国で展開されている米中関係をめぐる議論を整理し、中国政府の米中関係マネジメント能力を問いたい。

2 9・11事件後の摩擦管理体制

9・11事件以降、米中両国政府はテロとの戦い、6カ国協議などの問題において協力しながら、貿易不均衡問題、知的所有権保護問題、民主化促進、台湾問題などのさまざまな問題において対立している。米中両国は政府首脳を含めたハイレベルの相互訪問を持続させ、対立問題で駆け引きしながらも対立問題の拡大を抑制し、管理している枠組みの構築を模索してきている。

2003年10月、中国曹剛川国防相が7年ぶりに中国国防相としての訪米を実現させたことで、天安門事件で中断していた米中軍事交流が全面的に再開した。翌年の1月、ワイセーズ米統合参謀本部議長が訪中し、2月に米中次官級防衛協議がスタートした。

対米貿易黒字縮小に向けて、温家宝首相が2003年10月、訪中したエバンズ米商務長官に貿易不均衡を是正するため米国からの輸入拡大を約束し、12月、自らの訪米の際に、通商問題に関する定例協議の枠組み創設を提案した。同12月、中国の大型買い付け団がアメリカで15億9000万ドル相当の大豆や機械・電子製品を購入する契約を結んだ。また翌年の1月、モトローラやルーセント・テクノロジーなどの米大手企業は通信機器分野であわせて23億ドルに達する販売契約を獲得した。

米中両国首脳レベルの接触も継続している。2004年4月米国のチェイニー副大統領が訪中し、11月、APECが開催されたチリで米中首脳会議が実現した。

2004年12月訪米した戴秉国外務次官がパウエル国務長官、ライス大統領補佐官と合意し、2005年1月から毎年1回行われる米中知的財産権円卓会議が実現した。ブッシュ政権2期目に入っつてすぐに、米中両国の国防担当実務者による政策会議が開催され、テロとの戦い、台湾問題、北朝鮮問題について双方が意見を交換したという。

2月にビル・クリントン前大統領が自著『「ワイライフ」のプロモーションのために台湾を訪問し、陳水扁總統と夕食をとめたことに対して、中国は強く抗議した。中国で「反国家分裂法」が第10回全国人民代表大会第3回会議で採択された直後に訪中したライス国務長官は「反国家分裂法」に対

して「台湾海峡の緊張を高める」と中国を非難した。

2005年夏ごろから中国海洋石油(CNOOC)による米石油大手エソカルの買収問題、中国の軍事力に関する国防総省年次報告書などを機に、米国議会を中心として中国警戒論が高まった。こうした状況のなか、グレイエス商務長官、そして米通商代表部代表など米国の経済担当高官が相次いで訪中した。そして7月には、中国が人民元を対ドルで21%切り上げ、外国為替制度改革を実施した。

8月1日、北京で中国全人代と米下院の第7回対話が行われた¹⁾。また同月に、胡錦濤国家主席の発案により、北京でゼーリック米国務副長官と戴秉国外務次官との間で初めての定期高官協議が行われ、その2回目の協議が12月にワシントンで開かれた。同定期高官協議の場において、米中双方は、イラク、アフガニスタン、イラン、アフリカ、北朝鮮問題や、エネルギー安全保障問題、人権問題、貿易不均衡、知的財産権に関しても幅広く意見を交わし、「補完的なアプローチを通じて、同じ政策目標を追求する²⁾」ことを目指していると公表した。

9月、ゼーリック米国務副長官がニューヨークで行った「中国はどこへ」と題するスピーチで計7回にわたり「責任あるステークホルダー」に言及し、中国を促すべきであると言及した。このスピーチは中国で多大な反響を呼び、きわめて好意的に受け止められ、歓迎された。

9月に胡錦濤国家主席が訪米し、10月にスノー財務長官、グリーンズパン連邦準備理事会(FRB)議長も中国を訪れ、両国の貿易摩擦、為替問題、知的財産権問題について中国側と協議した。同月、ラムズフェルト米国防長官も訪中し、就任して初めての訪中を実現させた。ラムズフェルト国防長官が胡錦濤国家主席や中国政府高官と会談を行ったが、米中双方は中国国防費の透明性の問題で平行線をたどった。中国は対中強硬派の不信感を和らげるために特別な演出を考案し、ラムズフェルト国防長官の訪問先の1つとして戦術核兵器を管轄する人民解放軍第2砲兵部隊を選んだのであった。

10月はじめに李登輝前台湾總統が米国を訪問したが、中国はこれを強く非難した。他方、同月、鳥インフルエンザに関して米中共同宣言が出された。長引いていた米中繊維交渉も11月はじめに決着し、2006年から3年間中国

から米国への輸出品の毎年の伸び率を7-10%に抑制するという内容の輸出自主規制で双方が合意した。

11月9日、米中経済安全保障再考委員会（USCC）は2005年版年次報告書を出し、アメリカの国家利益を守るために断固なる行動をとるよう呼びかける一方、米中関係は敵対関係と運命付けられているわけではなく、両国の協力対話機構の拡大と信頼助成措置の構築を提案した³⁾。

そして同11月ブッシュ米大統領が訪中し、北京で中国の胡錦濤国家主席と会談した。貿易不均衡の解消、知的所有権の保護や、民主化の促進といったブッシュ大統領の要求に対し、中国はブッシュ大統領訪中に先立って、10月に『民主政治建設』白書を発表し、民主化の進展を内外にアピールし、外圧による強制に反対する姿勢を示した。他方、米中首脳会談にあわせて中国は米ボーイング社から大型旅客機70機を購入すると発表するとともに、米国に協力して6カ国協議を促進する意向を表明し、平和的發展の道を歩むという決意表明を通じて「中国脅威論」の払拭に努めた。中国脅威論が高まる状況のなかの大統領訪中であったが、商談をまとめた手土産を「実務的訪問」と評価する論調とともに、以前と異なり、人権、民主化問題で中国からなんの譲歩も引き出せなかったと厳しい評価を下す紙面も多々見られた。

2006年1月、米中両国は外交・安全保障分野の定期高官対話の枠組みを拡充し、現行の次官級対話に加え、各地域の外交担当者によるミニ政策対話も立ち上げることに合意した。

こうした経緯からわかるように、米中関係は一貫して協調と摩擦を基調としているが、特に2005年に入ってから、貿易不均衡問題、知的所有権問題などさまざまな分野で著しく対立しているイシューをマナージしようとする両国政府の動きが活発化している。まず持続的に行われる首脳会談や頻繁な政府高官の相互訪問は、協調的両国関係の安定的発展を保障している。また対話チャンネルを提供する各種機構が設置され、さまざまなレベルの定期的な米中対話が行われている。こうした新設された信頼醸成措置は両国間の緊張関係を緩和し、相互理解を促進する役割を有していることはいままでもない。そして、こうした摩擦管理体制はロー・ポリティクスイシューのみならず、ハイ・ポリティクスイシューをめぐるでも構築されていることが特徴で

ある。

中国政府が米中摩擦の抑制手段としてみなし、特に取り組んでいる分野は、貿易とメディアである。米中摩擦問題の中で、中国が特に譲歩を見せているのは貿易不均衡問題である。中国は主に輸出の自主規制、そして大型買い付けを通じて、貿易摩擦を政府主導で管理しているといえる。また、中国の観点からみると、台湾問題は中国の国家主権にかかわる譲歩できない問題となっている。中国政府は米国高官の訪中に関する報道に、「米国政府に対し、米中間の3つのコミュニケを遵守し、『一つの中国』という原則や台湾独立反対という姿勢を崩さないよう要求した」、あるいは「米国政府は3つのコミュニケの遵守を約束した」といった表現を付け加えている。つまり、中国政府はマス・メディアの報道を統制することによって、国内のナショナリズムを刺激せず、台湾問題をめぐる対米世論の悪化が米中関係の悪化を引き起こすことがないように未然に防ぐようになっているのである。

3 変化する中国の対外戦略

天安門事件後、中国を取り巻く厳しい国際環境に対応するために、当時の最高指導者である鄧小平が考案したのは「一圏・一列・一片・一点」対外戦略であり、アメリカ最重視政策であった⁴⁾。

その後の中国の対外戦略は一貫して「一圏・一列・一片・一点」と称されるアジア外交、先進国外交、発展途上国外交、アメリカ外交の4つの方向性を内包しているが、そのブライオリティは時とともにすこずつ変化している。中国は、天安門事件による国際的孤立を脱却した直後に国連を重視する姿勢を打ち出し、96年ごろから多国間協調による多角外交に積極的に取り組むようになった。そして、自国のさらなる経済発展にとってポトルネックとなっているエネルギー問題、貿易問題なども重要な外交戦略課題として浮上し、中国はその対応策の制定に迫られた。こうしたなか、中国はエネルギー安全保障を重視する外交姿勢をいつそう明確化し、9・11事件以降展開されるテロとの戦いに協力するプロセスを通じて上海協力機構（前身：96年に設立された上海フアエツ）を設立し、1960年代以来展開されてきた対外援助政

策の蓄積をテコに中央アジア、ロシアとのエネルギー協力や、中東、アフリカ石油産出国との関係強化を図った。他方、貿易不均衡問題を解決するための手段の1つとして、中国は90年代後半から国内企業の海外進出、海外市場の開拓を促進する政策を採用するようになった。

こうした外交姿勢は、2002年11月に開催された中国共産党第16回大会で確定された中国の今後5年間の外交ガイドラインとして追認された。同ガイドラインにおいて、21世紀最初の20年間で「戦略的チャンス」として捉えられ、「引き続き近隣諸国との友好関係（与邻为善、以邻为伴）政策を堅持し、地域協力を強化し、近隣諸国との交流と協力を新たな段階に押し進める」政策が明記された。2003年3月に第10期中国全国人民代表大会第1回会議で可決された「政府活動報告」においては、中国政府は16回党大会のアジア政策をさらに一歩進めて、「中国—東南アジア諸国連合（ASEAN）との自由貿易協定（FTA）を促進し、ASEAN諸国と多領域にわたる協力を強化する」と、ASEANに言及した地域協力方針を明確にした。

中国外交の多角化そして近隣諸国を重視する姿勢は、中国の国際情勢認識に変化をもたらした。冷戦終結直後から、中国はポスト冷戦期の「時代の主流は平和と発展である」という認識を頑なに固持してきた。しかし、2004年に入り、政府の公式文獻において、国際情勢認識についての記述には平和と発展に加え、新たに協力（「合作」）が付け加えられた。2005年から「国内における調和的発展、国際における平和的発展」が中国の政策スローガンとして掲げられるようになった。

以上のように、天安門事件直後に制定された中国対外戦略にはアジア外交、先進国外交、発展途上国外交、アメリカ外交という目指すべき4つの方向性を内包しており、なかでも、対アメリカ政策は対外戦略の最重要課題となっていた。自国を取り巻く国際環境を改善し、自国経済発展に寄与できる外交戦略を展開するなかで、多角外交、とりわけアジアの近隣諸国との協調と協力を積極的に取り組むようになった。この結果、現在の中国の対外戦略は周辺外交、発展途上国外交、先進国外交、国連外交をはじめとする多角外交という4つの方向性を有している。先進国であるアメリカに対する外交は依然として中国の最重要な外交課題となっているが、周辺国外交、発展途上国外

交の比重が増えつつあることにより、対米政策の重要性が相対的に低下しているといえる。

4 中国の対外戦略・対米政策の方向性

中国で展開されている対外戦略をめぐる議論⁶⁾は今後の対米政策をはじめとする対外戦略、米中関係の行方を探る上で重要なカギとなる。

米中関係をめぐる認識

日米安保再定義やTMDに関する日米共同技術研究の動向をきっかけとして、ソコボ問題や米中軍用機衝突事件を経て、「日本海北部から、台湾とアセアンを経て、南インド洋まで続く」アメリカによる中国に対する軍事的封じ込め策への危惧が学者の間で広まった。

9・11事件以降、中国政府は「米中両国の協力基盤は基本的に安定しており、両国関係は平穩発展期に突入した」との公式見解を出している。テロとの戦いが一段落した現在、米国による対中包囲網形成の動きが本格化し、中国の北や西に隣接する諸国との関係が緊密化し、中国を東西から挟撃できる体制が築かれているかのようにも映る。それでも、専門家の対米論調には大きなブレは見られない。現在の米中関係は相対的に安定しているという点で学者の意見がおおむね一致している。他方、アメリカがイラクでの反テロ戦争が収束に向かった場合は米中関係は不安定期に突入するとの予測でも専門家の意見が一致している。

アメリカは中国に多大な影響を及ぼしている重要な国家であり、経済力、軍事力、ソフトパワー、国連における影響力のいずれの観点からみても、アメリカは依然として世界唯一の超大国であるとの認識が中国では主流をなしている。中国の大衆には世界におけるアメリカの軍事プレゼンスについて賛否両論があるが⁶⁾、スーパーパワーであるアメリカの影響力が後退しても、中国にとって望ましい国際環境が形成される可能性も低いとも指摘されている。

また、中国にとってアメリカは最も重要な相手国であるが、米中両国が平

等になりつつあり、中国の対外戦略における米中関係の重要性が低下しているという予測にたった樂觀論も最近浮上した。この樂觀論を裏付ける論拠はおおむね2つある。1つは、持続する経済成長を背景に、一般大衆は、アメリカをはじめとする大国に抱く憧れが薄れつつあり、外国より自国の問題に関心を寄せはじめた。こうした内向きの大衆心理が中国におけるアメリカの重要性を低下させたという。昨年9月ゼーリック米國務副長官が提起した「責任あるステークホルダー」という表現もこうした樂觀論を助長した。この表現は平等の地位を示しており、「中国が提案した『パートナーシップ』よりも楽観的で、積極的な表現となっている」と評価されている。また、アメリカ本土で中国脅威論が高まるなか、昨年ラムズフェルド国防長官やライス國務長官、スノー財務長官、ゴンザレス司法長官らブッシュ政権の主要閣僚が次々と訪中した。このことは「中国の国力が増強したことの現れ」とも受け止められた。

中国にとって米中関係の重要性が低下しているかどうかについて異なる見方があるが、中国にとってアメリカが重要な相手国であると同様、アメリカも中国を必要としており、アメリカにとって中国ブロッカーが重要になってきている認識は中国に広く浸透している。

米中関係の安定要因

米中関係の安定を図ろうとする学者の政策提言は、大まかに危機管理体制の構築、米中関係の「多国化」と地域統合の推進の3つのカテゴリーに区分できる。

中国では、米中両国間に存在する摩擦を抑制する危機管理体制の枠組みは3つのレベルで提起されている。1つは議会交流などを含めた政府機関を通じた危機管理体制の構築、学者やシンクタンクを通じた第2トラックスへの働きかけの強化、他国国民を対象としたパブリック・ダイアローグである。政府レベルの米中対話枠組みは、現在、人権、軍事、経済貿易などの分野で20以上の定期交流が設けられているが、中でも、最近特に評価されているのは、2005年から行われてきた米中間の定期高官協議（次官級）である。他方、強化すべき枠組みとして多くの学者は台湾問題をマネジメントするハイ

レベルの軍事対話体制の必要性を提言している⁸⁾。

1990年代後半から活発化した欧州連合（EU）、ASEAN諸国、インド、オーストラリア、ラテンアメリカ、アフリカなど世界各国と中国との関係深化により、米中両国関係が直線的な関係から米中第3国からなるトライアングル関係へと推移してきている。米中両国を取り巻くこうした多様なトライアングル関係は結果として米中関係を強化し、安定させているとの認識が学者の間では一般的になってきている。

こうした学者の議論から、中国は外交の多角化を今後いつそう推進することになると考えられるが、外交の多角化は近隣諸国からさらに周辺地域における台頭する「新興国家」へ拡大することも予想される。中国では「周辺」は地政学的には3つの意味を有している。隣国は最も狭い意味であり、北東アジア、東南アジア、南アジアと中央アジアはより広い意味での「周辺」であり、西端のペルシア湾から東端の南太平洋地域にかけての地域はもっとも広い意味での解釈であり、いわゆる「大周辺」となる。外交戦略重点地域の「大周辺」への拡大は言うまでもなく、中国のエネルギー外交とも密接にかかわっている。他方、「新興大国」と称されている国々（BRICs：ブラジル、ロシア、インド、中国）の中でも、中国の周辺国家でもあるロシア、インドに対する外交戦略は全体の対外戦略において特別な重要性を有することになるであろう。

周辺外交の重要な地域の一つであるアジア太平洋におけるトライアングル関係のなかで、米国の戦略核心をなしている米中日が中国にとってとりわけ重要な意味を有している。中国からすれば、米中日関係は中国外交の多角化効果が現れにくい特殊な構造的特徴を有しているトライアングル関係である。1996年から日米軍事同盟が専守防衛から「対外干渉型」へと転換を図り始めた中国では認識されているが、日米における戦略的不一致⁹⁾や日中両国の相互依存関係¹⁰⁾に着目した樂觀的予測も絶えず存在していた。2005年2月の日米安全保障協議委員会（2プラス2）を受け、米中軍事同盟の強化に対する中国の警戒が一段と高まったが、日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題、在日米軍再編協議、アメリカ産牛肉輸入禁止問題などで日米間の不調和音に期待を寄せる論調も根強く存在していた。そして、日米安保体

制に貫かれてきた日本の再軍備化を抑える「ビソンのふた」論が依然としてアメリカの外交政策の一翼を担っているとの認識も一部にあった。

2005年10月29日、日米両政府が在日米軍再編に関する中間報告で合意し、翌月ブッシュ大統領が訪日した際に、日米関係を「共通の価値観、共通利益、自由への共通の取り組みに根ざした対等のパートナーシップ」と位置づけた。日米関係強化の動向と同時進行で、靖国神社参拜問題を契機として日中関係が一段と冷え込んだ。こうした状況の中で、日米軍事関係の強化に対する中国の見方も、「日米両国は台頭する中国に対する警戒感を共有し、対中安保戦略で共通の目標を共有している」と転換した。アメリカにとっては、日本はアジアの安保を維持するための錨となっており、中国の台頭をけん制する機能の担い手であるが、中国からすれば同時進行する日米関係強化と米中関係強化がもたらす機能は正反対である。こうした国際秩序の構造的な特性に由来する日中関係の摩擦に対して、多くの学者が短期的に改善することは難しいであろうという認識を示している。

地域統合の推進も、米中関係の安定要因として捉えられており、安全保障、経済、政治などすべての分野におけるアジアの秩序再編、アジアの地域統合はアメリカ抜きに語れないことも一般的に認識されている。そして、地域統合をめぐる指導権は、中国でもアメリカでもなく、第3者に委ねるべきであると指摘されている。実際、中国は、アジアにおける地域統合の主導権をASEANが有するべきであると主張し、協議なき一体化の行方を推進している。

興味深いことに、近年米中貿易の効用について専門家の意見は大きく分かれている。これまで中国政府は貿易不均衡問題をめぐるアメリカ政府の圧力をかわすために、中国政府は主に政府間交渉による自主規制の方法で対応してきた。しかし、国内からこうした解決手法の有効性を疑問視する意見も浮上している¹¹⁾。対米貿易黒字が年々拡大している状況のなかで、相互依存の経済関係は安定した米中関係を支える礎であるという見方に変化はないものの、今後は貿易関係が安全保障問題にプラスの影響をもたらすことについては楽観できないとの意見も出された。「貿易不均衡問題は中国にとっても就業問題に直接結びついており、余剰労働力の増大は中国の社会的不安定

にもつながる」ことから米中貿易問題は長期化するであろうという悲観的な見方が優勢を占めている。

5 要旨と結論

米中両国関係において、アメリカの対中政策に応じて、中国は対米協調姿勢を貫いてきた。そして、貿易不均衡問題、知的所有権問題、人権問題に関する不一致、対外政策の不一致、軍事費の透明性などさまざまなイシューに関して、摩擦管理体制が両国の間で構築されつつある。首脳会談や頻繁な政府高官の相互訪問、さまざまなレベルの定期的な米中対話によって支えられている摩擦管理体制は、ロー・ポリティクスイシューのみならず、ハイ・ポリティクスイシューをめぐっても構築されていることが特徴である。こうした制度化された摩擦管理体制を通じて戦略的相互不信がもたらす両国間の不確定要素を今後いかに抑制し、管理していくかが注目される。

米中関係を含めた対外関係を安定させるための国内向けの取り組みとしては、中国はメデアリア規制を強化している。アメリカによる中国封じ込め体制が形成されつつある状況において、メデアリア規制によるものか、「學術論争は米中衝突を招かないように」と注意を促し、「『アメリカ脅威論』でもって『中国脅威論』に対抗することは得策ではない」と米中関係に関する「冷静な判断」を呼びかける論調が目立っている。望ましい対外世論の誘導のほかに、メデアリア規制は、台湾問題をめぐる対米世論の悪化に起因する米中関係悪化の予防にも利用されている。

また、米中摩擦問題の1つである貿易不均衡問題に関しては、中国は主に輸出の自主規制、そして大型買い付けを通じて、貿易摩擦を政府主導で管理しているといえる。

中国政府は米中両国の現状を「安定した2国関係」と評価している。今後中国の対米政策・対外戦略は以下のような特徴を持つことになると思われる。

第1に、アメリカの一極体制が現在なお続いているという情勢判断を有する中国は今後引き続き対米協調姿勢を持続させていくであろう。また、中国

は米中間によこたわる戦略的不信に起因した衝突を未然に防ぎ、両国の対立要素を管理していく上で制度化された危機管理体制が重要な役割を果たせると認識しており、とりわけ協議体制のハイレベル化、定期化を重視していく。

第2に、天安門事件を契機に米国最重視の対外戦略から出発したポスト冷戦期の中国対外戦略は現在では、周辺外交、発展途上国外交、先進国外交、国連外交をはじめとする多角外交という4つの方向性を有している。先進国であるアメリカに対する外交は依然として中国の最重要な外交課題となっているが、周辺国外交、発展途上国外交の比重が増えつつあることにより、対米政策の重要性は相対的に低下しているといえる。

特に米中両国のバイラテラルな関係をワルチラテラルな関係に変容させ、米国の圧力を緩衝する外交多角化の効果が「立証」されていることは、中国の対外戦略における周辺国外交の重要性をさらに高めている。また、「新興国家」への注目、「周辺外交」に関する定義を近隣諸国から「大周辺」へと拡大解釈したことによって、中東、中央アジア、オセアニア地域も対外戦略の重点地域となってきた。

第3に、外交の多角化、地域統合への促進にかかわる中国の取り組みは、アメリカとの協調を前提としており、アメリカを排除しない方針に基づいている。また、日米中関係は他の米、中、第3国との関係と異なる性質を有しているとの認識が現在中国で主流を占めている。アメリカの対中政策は協調と抑制という2つの側面を同時に持ち合わせているが、日本はアジアにおいて中国を抑制する役割を担っているため、日中両国の対立は国際情勢構造上の性質を帯びており、容易に解消できないと指摘されている。

安定した米中関係を維持する上で、その推進力や障害となる要素は常に変化している。台頭する中国を抑制していくアメリカの外交姿勢が顕著化する昨今においても、中国の専門家の間で「安定した関係」という認識に変化が生じていない。こうした相対的に冷静な主流論調を作り出した要因として、胡錦濤政権で強化されたメディア規制があげられることはいうまでもないが、他方、アメリカの対外政策に関する学術研究が以前に比べ相対的に成熟化していることも冷静な判断に寄与している。こうした客観的な分析が認識のズレを抑制し、「米国は安全保障上の脅威ではあるが、関係強化を図るべき相

手国」という認識を安定化させている。

他方、両国関係の錨とも言われている米中両国の経済関係が両国関係にどのような影響を与えるかますます不透明になってきている。年々増加する貿易不均衡の解消は中国の雇用問題にも直接結びついており、ひいては中国の社会的安定にも影響を及ぼしかねない。中国の国内で展開されている議論からは有効な解決策が打ち出されていない。しかも、大型買い付け、貿易自主規制に対する疑問の声も上がっている。米中貿易不均衡問題は今後米中間の大きな摩擦要因に拡大する可能性も秘めており、中国政府は難しい舵取りが迫られている。

中国の経済発展や外交の展開に伴い、新たな対立イシューも浮上しかねない。高まる石油に対する国内の需要とエネルギー外交で生じる米中戦略の不一致が米中両国の対立イシューとなってきた。そして、中国の外交多角化のプロセスの中で、第3国との対立ラネジメント、あるいは対米協調と中国・第3国間の利害調整で難しい政策選択に直面する可能性も指摘されている。

ブッシュ大統領は対中関係を「非常に重要だが複雑な関係」と称しているが、中国としても、アメリカは重要でかつ複雑な存在となっている。両国の間で協調する傾向が顕著になる一方で、対立要素も増幅する兆しを見せている。戦略的不信に起因した不確定要素やグループバイセッションのなかで増幅される両国間のさまざまな摩擦を管理する上で、政府主導のもとでの国家間危機管理体制の構築、危機管理体制の機能を有効に發揮させるための対外関係の統治能力が中国政府に求められる。

- 1) 中国全人大と米下院が1999年に議会交流グループを設立した。
- 2) 米中2回目の定期交換協議に関するアメリカの声明 (Deputy Secretary Zoellick Statement on Conclusion of the Second U.S.-China Senior Dialogue) は、<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2005/57822.htm> を参照。
- 3) USCCの2005年版年次報告書 (US-China Economic and Security Review Commission Annual Reports to Congress) に関しては、http://www.uscc.gov/annual_report/2005/05_executive_summary.htm を参照。
- 4) 拙稿「冷戦後中国の対米認識と米中関係」国分良成編著『現代東アジアと日本2 中

- 国政治と東アジア』（慶應義塾大学出版会、2004年）241-264頁。
- 5) 2004年9月中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議（4中全会）で「党の執政能力建設の強化に関する中共中央の決定」が採択されたから、中国で学術論文を含めたマス・メディアに対する規制が強化された。そこで、本稿において、2004年後半以降で発表されている学術論文を、「準政府政策」として位置づける。
- 6) 2005年1月ブッシュ大統領が再選されたが、BBCが行った世論調査によると、ブッシュ大統領の再選は世界の平和と安全保障にとってマイナスであると判断する中国人は56%で、ブラスと認識する人（27%）を大きく上回ったものの、世界におけるアメリカの影響力に関して、賛（40%）否（42%）が分かれた。
- 7) 「美提出中米関係新聞関係詞」『環球時報』（2005年11月9日）。
- 8) 楊潔勉「布什第二任期的全球戰略和中美建設性合作關係」『美国研究』2005年第1期、15-18頁。
- 9) 「日本亞洲戰略難以跟着美国走」『環球時報』（2005年9月16日）。
- 10) 龔華飛「新世纪亞太安全形勢分析与展望」『國際觀察』2004年第6期、27、30頁。
- 11) 「中美貿易、老問題面臨新局面」『環球時報』（2005年9月19日）。

第2章

安全保障

前田 宏子

1 中国における安全保障観

元来は軍事に限定されていた「安全保障」という言葉は、昨今ではいろいろな場面・用途で使われるようになり、中国においても「人間の安全保障」という概念が頻繁に議論されるようになった。たとえば、社会科学院が毎年出版している国際情勢報告書（黄皮本）『世界政治と安全保障に関する報告書』2005年版¹⁾でも、国際軍事情勢や地域政治というテーマに加えて、テロ、難民、環境、国際政治経済などの問題が大きく取り上げられている。「伝統的安全保障」を重視する中国であっても、1997年のアジア金融危機、悪化する一途の環境問題、SARS・鳥インフルエンザなどの伝染病等、深刻かつ自国だけでは対処できない問題に次々と直面し、グローバル化がもたらした新しい脅威に対して、本腰を入れて取り組む姿勢を見せるようになった。上海国際問題研究所の俞新天は、中国に対する安全保障上の脅威として、①国内社会の混乱、暴動の発生、②非伝統的安全保障の脅威、③大国との軍事衝突（台湾問題をめぐるアメリカとの衝突）、④周辺国との軍事衝突、の4種類を挙げて、可能性の高い順で並べると②→①→③→④になるとしており、非伝統的安全保障の脅威に比べれば、ほかの事態が起る可能性は高くないと